

# 運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
設定日	2013年8月28日
信託期間	2013年8月28日～2023年8月22日（約10年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。
主要運用対象	タフ・アメリカ（マネープールファンド） ・マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	タフ・アメリカ（マネープールファンド） ・株式への実質投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 マネー・マネジメント・マザーファンド ・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限しません。
分配方針	毎年2月、8月の22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

第13期

決算日 2020年2月25日

## タフ・アメリカ （マネープールファンド）

### 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「タフ・アメリカ（マネープールファンド）」は、  
る2020年2月25日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
第9期（2018年2月22日）	9,985	0	△ 0.1	79.0	8
第10期（2018年8月22日）	9,983	0	△ 0.0	71.4	7
第11期（2019年2月22日）	9,980	0	△ 0.0	73.8	6
第12期（2019年8月22日）	9,976	0	△ 0.0	75.4	6
第13期（2020年2月25日）	9,971	0	△ 0.1	76.3	3

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額等の推移

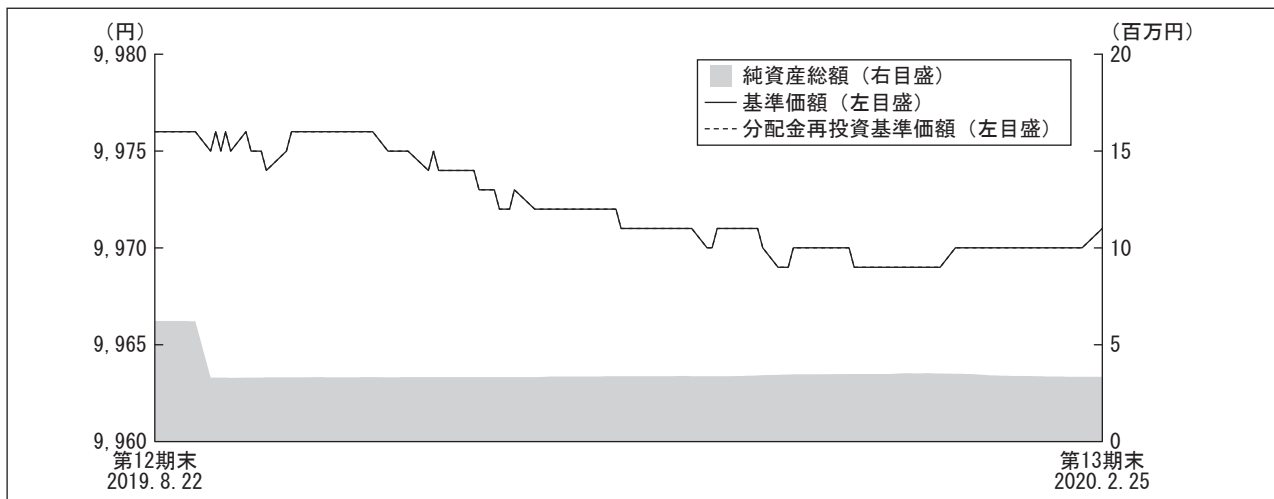
年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首) 2019年8月22日	9,976	—	75.4
8月末	9,976	0.0	75.4
9月末	9,976	0.0	81.7
10月末	9,972	△ 0.0	58.3
11月末	9,971	△ 0.1	59.5
12月末	9,970	△ 0.1	76.0
2020年1月末	9,970	△ 0.1	76.2
(期末) 2020年2月25日	9,971	△ 0.1	76.3

\*騰落率は期首比です。

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、公社債組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首： 9,976円

第13期末： 9,971円（既払分配金 0円）

騰落率：  $\Delta 0.1\%$ （分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、マネー・マネジメント・マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行いました。

（下落要因）

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が要因となりました。

## タフ・アメリカ（マネープールファンド）

### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.14%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.1%~-0.2%のレンジで推移しました。2019年9月末以降は年越え要因に絡む海外投資家の短期の国債への需要の高まり等を受けて-0.4%近辺まで低下した後マイナス幅を縮小し、-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■タフ・アメリカ（マネープールファンド）

主要投資対象であるマネー・マネジメント・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な公社債組入比率は76.3%としました。

#### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

#### ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第13期	
	2019年8月23日 ～2020年2月25日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	352	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■タフ・アメリカ（マネープールファンド）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等に実質的に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

### ■マネー・マネジメント・マザーファンド

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年8月23日～2020年2月25日		
	金額	比率	
信託報酬	－円	－％	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,973円です。
（投信会社）	（－）	（－）	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	（－）	（－）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（－）	（－）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	（0）	（0.000）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（0）	（0.000）	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	0	0.001	

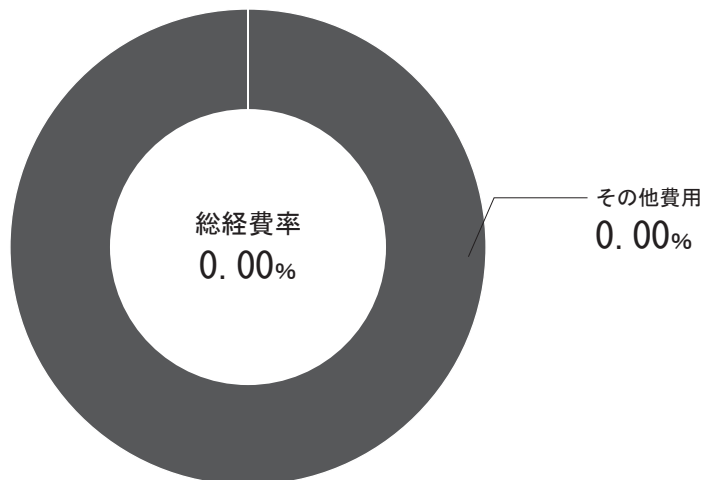
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.00%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年8月23日から2020年2月25日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 341	千円 341	千口 3,226	千円 3,222

# タフ・アメリカ（マネープールファンド）

## 利害関係人との取引状況等

（2019年8月23日から2020年2月25日まで）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年8月23日から2020年2月25日まで）

期首残高（元本）	当期設定元本	当期解約元本	期末残高（元本）	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 —	百万円 1	当初設定時における取得

## 組入資産の明細

2020年2月25日現在

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マネジメント・マザーファンド	千口 6,239	千口 3,354	千円 3,349

### <補足情報>

#### マネー・マネジメント・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、マネー・マネジメント・マザーファンド全体（32,903千口）の内容です。

### ■公社債

#### A 債券種類別開示

##### 国内（邦貨建）公社債

区 分	2020年2月25日現在						
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
特殊債券 (除く金融債券)	千円 25,000 (25,000)	千円 25,058 (25,058)	% 76.3 (76.3)	% — (—)	% — (—)	% — (—)	% 76.3 (76.3)
合 計	25,000 (25,000)	25,058 (25,058)	76.3 (76.3)	— (—)	— (—)	— (—)	76.3 (76.3)

\*（ ）内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

## タフ・アメリカ（マネープールファンド）

### B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘柄	2020年2月25日現在			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
	%	千円	千円	
(特殊債券（除く金融債券）)				
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,000	2020/02/28
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,001	2020/03/18
107 政保道路機構	1.3000	5,000	5,018	2020/05/29
122 政保道路機構	0.9000	5,000	5,038	2020/11/30
合計	—	25,000	25,058	—

### 投資信託財産の構成

2020年2月25日現在

項目	当 期 末	
	評価額	比率
マネー・マネジメント・マザーファンド	千円 3,349	% 99.7
コール・ローン等、その他	11	0.3
投資信託財産総額	3,361	100.0



## タフ・アメリカ（マネープールファンド）

### 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,361,015円
マネー・マネジメント・マザーファンド(評価額)	3,349,540
未 収 入 金	11,475
(B) 負 債	11,486
未 払 解 約 金	11,475
そ の 他 未 払 費 用	11
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	3,349,529
元 本	3,359,412
次 期 繰 越 損 益 金	△ 9,883
(D) 受 益 権 総 口 数	3,359,412口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,971円

\*元本状況

期首元本額	6,247,383円
期中追加設定元本額	342,044円
期中一部解約元本額	3,230,015円

\*元本の欠損

9,883円

### 損益の状況

自2019年8月23日  
至2020年2月25日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 1,683円
売 買 損 益	157
売 買 損 益	△ 1,840
(B) 信 託 報 酬 等	△ 11
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	△ 1,694
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,248
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,941
(配 当 等 相 当 額)	( 36,315)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,256)
(F) 計 算 (C+D+E)	△ 9,883
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	△ 9,883
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 2,941
(配 当 等 相 当 額)	( 36,344)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△39,285)
分 配 準 備 積 立 金	82,224
繰 越 損 益 金	△89,166

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

#### <分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	10,318円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	36,344
(D) 分 配 準 備 積 立 金	71,906
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	118,568
( 1 万 口 当 り 分 配 可 能 額 )	( 352.94)
収 益 分 配 金	0
( 1 万 口 当 り 収 益 分 配 金 )	( 0)

### お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# マネー・マネジメント・マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2019年7月25日

(第6期：2018年7月26日～2019年7月25日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資は行いません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li><li>・ デリバティブ取引（有価証券先物取引等、スワップ取引、金利先渡取引をいいます。）の利用はヘッジ目的に限定しません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期騰 落	中率		
第2期 (2015年7月27日)	円 10,010		% 0.0	% 74.4	百万円 53
第3期 (2016年7月25日)	10,011		0.0	69.6	59
第4期 (2017年7月25日)	10,000		△0.1	79.3	49
第5期 (2018年7月25日)	9,995		△0.1	83.5	49
第6期 (2019年7月25日)	9,988		△0.1	86.0	37

\*当ファンドは、安定した収益の確保を図ることを目的とした運用を行っているため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## 当期中の基準価額等の推移

年月日	基準	価額		公社債 組入比率	債 率
		騰 落	率		
(期首) 2018年7月25日	円 9,995		% -		% 83.5
7月末	9,995		0.0		63.2
8月末	9,995		0.0		83.7
9月末	9,994		△0.0		55.1
10月末	9,995		0.0		62.8
11月末	9,994		△0.0		68.2
12月末	9,993		△0.0		73.4
2019年1月末	9,993		△0.0		74.5
2月末	9,991		△0.0		73.9
3月末	9,990		△0.1		52.8
4月末	9,990		△0.1		79.1
5月末	9,989		△0.1		63.4
6月末	9,989		△0.1		64.6
(期末) 2019年7月25日	9,988		△0.1		86.0

\*騰落率は期首比です。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期 首：9,995円

期 末：9,988円

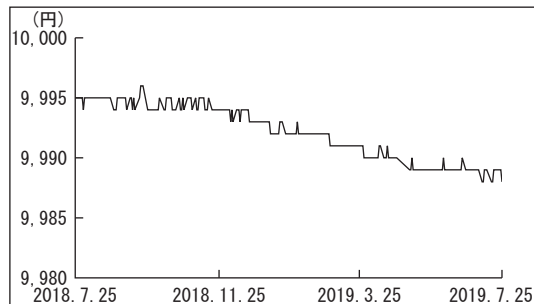
騰落率：△0.1%

### 【基準価額の主な変動要因】

(下落要因)

マイナス金利政策導入を背景とした無担保コールレートのマイナス化が下落要因となりました。

基準価額の推移



### 【投資環境】

国内短期金融市場では、期初-0.15%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、2018年9月末以降に海外投資家による短期の国債への需要の高まりを受けて-0.3%近辺まで低下しました。その後、期末にかけてマイナス幅を縮小し-0.13%近辺で期末を迎えました。

### 【ポートフォリオ】

安全性と流動性を考慮し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の国債・政府保証債を中心とした運用を継続しました。

## 今後の運用方針

日本銀行は2018年7月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策を粘り強く続けていくため政策金利のフォワードガイダンスを導入しました。したがって当分の間、市場利回りは低い水準での推移が見込まれます。引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。日本銀行による金融緩和政策が続くため、短期金利の上昇リスクは限定的と予想します。ファンドの平均残存年限については2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2018年7月26日～2019年7月25日		
	金額	比率	
その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.005	
期中の平均基準価額は9,992円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

		買付額	売付額
国	内 特殊債券	千円 60,301	千円 — (69,000)

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

\*（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

## 主要な売買銘柄

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

### ■公社債

買付		当	期	売付	
銘柄	柄	金額	銘柄	柄	金額
		千円			千円
30	政保日本政策	10,018	—	—	—
7	政保原賠・廃炉	10,005			
10	政保地方公共6	10,003			
91	政保道路機構	8,029			
80	政保道路機構	6,070			
100	政保道路機構	5,063			
93	政保道路機構	5,045			
85	政保道路機構	4,057			
6	政保地方公営機	2,006			

\*金額は受渡し代金（経過利子分は含まれていません。）

利害関係人との取引状況等

(2018年7月26日から2019年7月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 60	百万円 10	% 16.6	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年7月25日現在

■公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	当		期		末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 5年以上	間 別 組 入 比 率 2年以上	2年未満
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	千円 32,000 (32,000)	千円 32,116 (32,116)	% 86.0 (86.0)	% - (-)	% - (-)	% - (-)	% 86.0 (86.0)
合 計	32,000 (32,000)	32,116 (32,116)	86.0 (86.0)	- (-)	- (-)	- (-)	86.0 (86.0)

\* ( ) 内は、非上場債で内書き

\*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

銘 柄	当		期		末
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
(特殊債券 (除く金融債券))	%	千円	千円		
85 政保道路機構	1.4000	4,000	4,001	2019/07/31	
91 政保道路機構	1.2000	8,000	8,027	2019/10/31	
93 政保道路機構	1.4000	5,000	5,025	2019/11/29	
100 政保道路機構	1.4000	5,000	5,045	2020/02/28	
30 政保日本政策	0.1940	10,000	10,017	2020/03/18	
合 計	-	32,000	32,116	-	

投資信託財産の構成

2019年7月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	32,116	67.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,238	32.2
投 資 信 託 財 産 総 額	47,355	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年7月25日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	47,355,144円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,206,661
公 社 債 (評価額)	32,116,800
未 収 利 息	31,683
(B) 負 債	10,024,552
未 払 金	10,018,400
未 払 解 約 金	5,998
そ の 他 未 払 費 用	154
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	37,330,592
元 本	37,373,870
次 期 繰 越 損 益 金	△ 43,278
(D) 受 益 権 総 口 数	37,373,870口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	9,988円

\* 元本状況

期首元本額	49,264,828円
期中追加設定元本額	1,015,987円
期中一部解約元本額	12,906,945円

\* 元本の内訳

タフ・アメリカ (マネープールファンド)	6,286,645円
米国小型株ツインα (毎月分配型)	552,681円
米国小型株ツインα (資産成長型)	71,698円
日本株アルファ・カルテット (毎月分配型)	1,998,801円
米国リバーサル戦略ツインαネオ (毎月分配型)	26,385,980円
米国リート厳選ファンド (毎月決算型)	249,776円
米国リート厳選ファンド (資産成長型)	249,776円
米国株アルファ・カルテット (毎月分配型)	799,281円
米国株厳選ファンド・米ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・豪ドルコース	9,992円
米国株厳選ファンド・高金利通貨コース	9,992円
米国リート・アルファ・カルテット (毎月分配型)	699,301円
NBマルチ戦略ファンド	9,989円
日本株アルファ・カルテット (年2回決算型)	9,990円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Aコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円
大和住銀/コロンビア米国株リバーサル戦略ファンド Bコース (ダイワ投資一任専用)	9,992円

\* 元本の欠損

43,278円

損益の状況

自2018年7月26日  
至2019年7月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	301,529円
受 取 利 息	311,378
支 払 利 息	△ 9,849
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△326,320
売 買 損 益	△326,320
(C) そ の 他 費 用	△ 2,073
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 26,864
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 23,157
(F) 解 約 差 損 益 金	7,668
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 925
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 43,278
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 43,278

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

---

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。（2018年9月6日付）

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。